

本件事故当時、茨城県において、食品製造業を営んでいた申立人が、輸出先国における風評被害（営業損害）の損害賠償を求めた事例。

## 和解契約書（全部和解）

原子力損害賠償紛争解決センター平成 年（東）第 号事件（以下「本件」という。）について、申立人X株式会社（以下「申立人」という。）と被申立人東京電力株式会社（以下「被申立人」という。）は、次のとおり和解する。

### 1 和解の範囲

申立人と被申立人は、本件に関し、下記の損害項目（下記の期間に限る。）について和解することとし、それ以外の点については、本和解の効力は及ばないことを相互に確認する。

#### 記

損害項目	食品の	国向け輸出に係る逸失利益
期 間	自 平成23年3月11日	
	至 平成24年3月31日	

### 2 和解金額

被申立人は、申立人に対し、前項の損害項目及び期間についての和解金として、金4,000,000円の支払義務のあることを認める。

### 3 支払方法

（省略）

### 4 清算条項

第1項に掲げる損害項目（当該期間に限り、その遅延損害金を含む。）については、本和解に定めるもののほか、当事者間に債権債務が存在しないことを相互に確認する。

### 5 手続費用

本件に関する手続費用は、各自の負担とする。

本和解の成立を証するため、本和解契約書を2通作成し、申立人及び被申立人が署名（記名）押印の上、各自1通を保有するものとする。また、被申立人は、本和解契約書の写し1通を、原子力損害賠償紛争解決センターに交付する。

平成24年11月1日

（仲介委員 五十嵐康之）